

行方市行政改革大綱
市民と行政が協働するまちづくり
集中改革プラン実施計画(平成18～22年度)

平成19年度における行政改革の取組状況



平成20年10月
行 方 市

平成19年度における行政改革の取組状況

本市では、平成18年9月に策定した「行方市行政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、社会経済事情の変化に的確に対応し、最少の経費で最大の効果を挙げることのできる行政運営を推進するため、平成18年度から平成22年度までを計画期間とする行政改革に取り組んでいます。
このたび、平成19年度の取組状況がまとまりましたのでお知らせします。

● 集中改革プラン進捗状況一覧

区分	実施項目	平成19年度進捗状況			
		未着手	検討着手	部分達成	達成
(1) 事務事業の再編・整理	1. 行政評価システムの導入		○		
	2. 組織機構の継続的な見直し			○	
	3. 白帆荘の運営の見直し				○
	4. 北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し		○		
	5. 教育施設の配置及び利活用		○		
	6. 補助金等評価・決定システム		○		
	7. 補助金交付団体の運営自立促進		○		
	8. 類似団体の合併促進		○		
	9. 人事評価システム		○		
	10. NPO・ボランティア団体との協働			○	
	11. 地域情報化の推進		○		
(2) 民間委託などの推進	12. 民間委託の推進			○	
	13. 指定管理者制度の導入			○	
(3) 定員管理の適正化	14. 市の職員数の適正化			○	
(4) 手当等の総点検をはじめとする給与の適正化	15. 給与等の適正化			○	
(5) 経費節減などの財政効果	16. 管理委託契約の一括			○	
	17. コンピューター関連の総点検			○	
	18. 市債削減計画			○	
	19. 税などの収納率の向上			○	
	20. 広告料などの新たな歳入の確保			○	
	21. 市単独補助の見直し			○	
	22. 使用料・手数料等の見直し			○	
(6) 地方公営企業	23. 遊休市有地の処分			○	
	24. 上下水道の財政健全化		○		

● 実施計画の取り組みによる財政効果額

【人件費削減によるもの】

(単位:万円)

実施項目	内容	削減額
14.市の職員数の適正化	定員管理適正化計画により退職17名、採用4名により13名の削減 職員数 459名	9,097
	市長・副市長・教育長の期末手当20%削減	147
15.給与等の適正化	管理職手当を定率性から定額化に改正	170

【経費節減によるもの】

(単位:万円)

実施項目	内容	節減額
12.民間委託の推進	給食センターの調理・配送部門の民間委託	3,835
17.コンピューター関連の総点検	「ITコーディネータ」診断による契約内容の見直し	1,413
21.市単独補助の見直し	前年度補助額に対し、事務費30%、事業費10%を削減	8,779
24.上下水道の財政健全化	上水道・経費節減による補助金の削減	3,800
	下水道・経費節減による繰出金の削減	4,746

【増収確保によるもの】

(単位:万円)

実施項目	内容	増収額
19.税などの収納率向上	市税・滞納整理の強化により徴収率の向上	2,590
	料金・滞納整理の強化により収納率の向上	495
20.広告料などの新たな歳入の確保	広報紙、ホームページ、封筒への有料広告の掲載	57
22.使用料・手数料の見直し	公民館等の使用料の統一・料金改定	111
23.遊休市有地の処分	遊休市有地の売却	1,187

● 財政効果に現れない主な項目の取組状況

実施項目	内 容
1.行政評価システムの導入	事務事業評価を実施
2.組織機構の継続的な見直し	限られた財源や人材を効率的に活用し、新たな行政課題へ取り組む体制を構築するため、組織機構の見直しを行うなど、簡素で効率的な組織づくりに努めた
5.教育施設の配置及び利活用	学校等適正配置計画の策定作業素案を作成し、地区説明会を開催
6.補助金等評価・決定システム	補助金交付規定等を作成
8.類似団体の合併促進	観光協会の設立に向け、関係機関と準備委員会を設立
10.NPO・ボランティア団体との協働	「まちづくりサポーター」の募集及び基本計画策定の協議
13.指定管理者制度の導入	観光物産館「こいこい」に制度導入
18.市債削減計画	地方債発行額を元金返済額以下に抑制した。また、H19から3年間に限り、5%以上の高い利率の公的資金の繰上償還(返済の前倒し)に係る補償金(違約金)が免除される特例制度が創設されたことから、制度を活用し繰上げ償還を実施

○ 平成19年度の総括

平成19年度の取り組みでは、人件費削減や経費節減、増収対策を実施し、財政効果額は3億6千4百万円になり、概ね目標どおりの進捗状況となっています。しかし、検討着手項目も数多く残されており、職員一人一人が改革の推進に努め、目標を達成しなければなりません。

また、取り組み項目の多くは、市民の皆様のご理解・ご協力が不可欠ですが、行政改革の取り組みにより生み出した人員や財源は、今まさに求められている施策に重点的に配分するなど、市民ニーズに対応した新たな施策の実施に充当しました。

○ 平成20年度の取り組みについて

平成20年度の行政改革については、実施計画に基づき、引き続き果敢に取り組んでいきます。

しかしながら、景気の影響が大きい市税収入や地方交付税の動向によっては、一段と厳しい財政状況になることが予想され、その場合には、取組内容の一層の強化を図る必要があります。

今後とも、国の地方財政計画や景気の動向を見極めながら、新たな取組項目の追加や項目内容の見直しなど、柔軟に対応する中で、行政改革に取り組み、より簡素で効率的な市政運営の推進に努めていきます。

項目別行方市集中改革プランの進捗状況

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

	1				
実施項目	行政評価システムの導入			所管課	企画課
概要	P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(改善)のマネジメントサイクルによる行政評価を全事務事業で実施して、効果的・効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上を図る。				
年度別計画	平成18年度 (変更) 検討	平成19年度 試行	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 事務事業評価制度の導入、行政評価と予算算定との連携 【効果】 事業の目的と手段を見直し、より効率的な事務執行の実現				
年度	主な取組内容				
19年度	○H19事務事業及びH20実施計画について、各課毎にヒアリング調査を行った上、企画・財政・行革の3課による判定評価を実施(対象事業数 219項目) 効果 諸計画(総合計画等)との整合性や目標を意識した自己評価により、予算に反映させる意識づけの確立				
20年度	○平成19年度の事務事業について、各課から評価書を提出させ、企画・財政・行革の3課室によるヒアリング調査を行い、担当課評価と3課室による評価を数値化して評価した。評価内容を次年度事業計画に反映させる予定				

	2				
実施項目	組織機構の継続的な見直し			所管課	総務課
概要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効果的・効率的に展開できるように組織機構の簡素合理化を目指します。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 継続的な組織・機構の再編(部・課等の削減) 【効果】 効果的・効率的な事務事業の遂行、意思決定の迅速化、管理職の削減				
年度	主な取組内容				
19年度	○組織の再編 (新設) ・窓口業務のワンストップ化を図るため、総務窓口課・市民室・農林水産室・建設室を統合して総合窓口課を設置 ・税等の収納対策の向上を図るため、税務課内の収納対策室を分離し、収納対策課を設置 ・収入役の廃止により、会計管理者(部長級)を設置 (廃止) ・白帆荘、職員課を廃止 効果 部-1増、課-1減、室-9減 (行政組織 7部26課) ○保健センター事務所統合に向けた協議を実施				
20年度	○組織の再編 (新設) ・市民課の廃止により、医療・国保・年金業務を行うため、国保年金課を新設 (統合) ・麻生・北浦・玉造総合窓口課の3課を統合し、総合窓口課1課に集約(管理職の削減) ・窓口業務を一元化するため、戸籍業務等は総合窓口課へ移管 ・税務課の証明関係業務を総合窓口課へ移管 ・麻生・北浦・玉造保健センター事務所を北浦保健センター内に統合 ・総務課庶務G及び文書法制Gの統合、下水道課整備係及び施設管理係の統合、議会事務局庶務係及び議事係の統合、農業委員会事務局農地係及び庶務係の統合、企画課企画調整Gの分割 (廃止・縮小) ・情報システム課・市民課の廃止、行政改革推進室の縮小 効果 4課室の削減 (行政組織 7部22課)				
概要	審議会・協議会などの附属機関について、必要性、類似性、運営状況から検討を行い、整理合理化を図る。				
目標効果	【目標】 整理統合の推進 財政集中改革プラン削減目標額: 2億円 【効果】 経費の削減				
年度	主な取組内容				
19年度	○認定農業者協議会(H19.9)、家畜衛生指導協会(H19.5)、水田農業推進協議会(H20.2)について、旧町単位で組織されていたが統合を実施(農林水産課)				
20年度	○報酬等の見直しを第三者機関で実施				

						3
実施項目	白帆荘の運営の見直し			所管課	総務課・白帆荘	
概要	宿泊客の減少、施設の老朽化など、大変きびしい経営環境にあり、運営委員会の意見を参考に、施設の存続廃止、経営内容など今後の方針を決定する。					
年度別計画	平成18年度 (変更) 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
18年度	○運営委員会の意見を参考に、平成19年3月31日で業務を廃止 効果 23,300千円の事業補助削減 ○白帆の湯は現行のとおり運営するが、2階の軽食部門は委託で実施					

						4
実施項目	北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し			所管課	社会福祉課	
概要	施設の老朽化や低利用率から施設の存続廃止、経営内容・方法など今後の施設の在り方を検討する。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
19年度	○北浦荘・指定管理者制度を導入するため、条例改正を実施し、平成20年度から社会福祉協議会へ業務運営を移管予定 ○老人いこいの家・利用者アンケート調査、利用団体との協議等を行い、平成20年度から入浴運営を廃止して、休憩・カラオケ利用のみとする業務縮小を検討					
20年度	○北浦荘・指定管理者制度により、H20.4から市社会福祉協議会が管理運営を実施 効果 職員3名削減 ○老人いこいの家・業務縮小(営業日数の削減、入浴業務の廃止)、配置職員の削減(2名削減し、臨時職員1名で運営)、カラオケ利用料の徴収等により、経営改善を進めた					

						5
実施項目	教育施設の配置及び利活用			所管課	学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課	
概要	教育プラン・教育施設適正配置検討委員会との整合性を図り、小中学校の統廃合、公民館などの社会教育施設、体育館・運動場などの社会体育施設の統廃合や利活用を計画的・段階的に実施する。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の効率化 【効果】 経費節減					
年度	主な取組内容					
19年度	○学校等適正配置計画の策定作業素案を作成し、パブリックコメントを実施した。また、地区説明会を市内18小学校で開催し、3会場で素案の説明を実施した。平成20年度は、実施計画を策定予定(学校教育課) ○運動場の管理一元化について検討を行なった。また、宿日直代行員を廃止し、休日夜間管理は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理に変更することを検討(スポーツ振興課) ○公民館及び地区館の統廃合・利活用についての方法を検討(生涯学習課)					
20年度	○副市長を委員長とする実施計画策定委員会により9月に計画案を策定(学校教育課) 今後の予定 10～11月一住民説明会(21回)開催、12月一計画の決定、1月一報告会、3月一公表 ○玉造給食センターを閉鎖し、麻生・北浦の2センターで運営するために必要な施設の増改築工事に着手(学校教育課) ○宿日直代行員を廃止し、休日夜間は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理に変更(スポーツ振興課)					

						6
実施項目	補助金等評価・決定システム			所管課	財政課	
概要	補助金の適正な執行を行うため、市単独補助や補助対象経費の範囲の見直しを推進するとともに、補助金の一定の交付期限化を図り、第三者機関により審議する組織を設置する。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	

目標効果	【目標】 新たな補助基準の作成、第三者機関による審議 【効果】 補助金の適正化、経費削減
年度	主な取組内容
19年度	○財政援助団体への補助対象経費および補助率を定め、補助金のうち事業補助を除く財政援助団体への補助については、補助対象経費(活動事業費、研修交通費)の50%以内とすることを規定 ○平成20年度は、既存の補助金も対象として第三者機関による審議を実施予定
20年度	○市単独補助金の見直しを行うため、第三者機関(行政改革推進委員会)で審議を実施

7

実施項目	補助金交付団体の運営自立促進		所管課	関係各課	
概要	外部監査制度や情報公開制度の導入、給与・組織機構等の見直しにより、市からの財政的(補助金)、人的関与の抜本的な改善を進め、自立した経営改善に努める。また、補助の趣旨により目的が達成された段階において速やかに廃止する。				
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	検討	→	実施		→
目標効果	【目標】 自主運営の促進 【効果】 役割の明確化、経費削減、業務の効率化				
年度	主な取組内容				
19年度	○社会福祉協議会・事務所の統合を推進、市との役割分担の協議を実施(社会福祉課) ○シルバー人材センター・2回協議を行い、鹿行地区の自治体の補助状況を提示しながら市の財政状況を説明し、H20県補助金の廃止、市補助金の削減に対応する事務費の引上げ、組織機構の見直し等の改善を求めた(介護福祉課) 効果 前年度比 684千円削減 ○土地改良区・過去の経緯を含め新たな補助金交付要綱を作成し、各土地改良区に説明を実施した。また、農業団体は市の事業と密接に連携していることから、自主運営になじまない部分もあるが、事業補助、運営補助等を厳密に分離し、自主運営の誘導に努めた(農林水産課)				
20年度	○社会福祉協議会・3箇所の事務所を統合するとともに、業務拡大(乗合タクシー、北浦荘の運営)を図り、市との業務連携を推進(社会福祉課) ○シルバー人材センター・県補助金(H19 4,500千円)の廃止により、市補助を含め前年度比 7,659千円の補助を削減し、自立した経営改善を求めた(介護福祉課) ○土地改良区・行方市土地改良事業等補助金交付要綱(H20.3.26制定)を定め、運用開始(農林水産課)				

8

実施項目	類似団体の合併促進		所管課	関係各課	
概要	類似団体の合併を促進するとともに、合併に時間を要する団体については合併計画書を策定して合併を推進する。				
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	実施				→
目標効果	【目標】 類似団体の合併促進 【効果】 経費削減				
年度	主な取組内容				
19年度	○商工会・県(商工連)レベルの対応となっている。市では、補助金等の支援方法を見直し、運営補助から事業補助に移行する方向で検討 ○観光協会・行方市観光協会をH20に立ち上げるため、関係機関(水郷麻生、玉造観光協会、各商工会、各漁協)との準備委員会を立ち上げた ○高須崎周辺施設・霞ヶ浦ふれあいランドの運営内容や高須崎周辺の各施設の配置等を検討した。また、指定管理者になっている行方市開発公社のあり方についても検討				
20年度	○商工会の合併については、10月1日に調印式を実施予定、H21.4.1に行方市商工会設立(商工観光課) ○観光協会については、5月9日に合併し、既存事業を実施つつ地域間調整を図り、事業統合や観光資源の掘り起こしを行っている。現在、事務局を商工観光課で実施しているので、人件費が発生しないが、自立した観光協会運営のため収益事業の充実が必要(商工観光課) ○高須崎周辺施設の指定管理者と施設間連携事業を実施している。また、水機構と「水の科学館」の周辺施設との一体感を検討するため、会議を3回開催(商工観光課)				

実施項目	人事評価システム				所管課	総務課
概要	職務意欲の向上、資質の向上を図るため人事評価制度を導入し、評価に基づいた給与及び人事行政を実施する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	→	実施		→	
目標効果	【目標】 勤務実績、目標達成度を反映した人事評価制度のH20年度からの実施 【効果】 職員の勤務意欲の向上、人事評価における客観性・公平性・透明性の確保					
年度	主な取組内容					
19年度	○人事評価システム構築に向けての準備作業					
20年度	○人事評価システム構築に向けて、試行実施(H21)の準備作業 研修会を開催予定					

実施項目	NPO・ボランティア団体との協働				所管課	企画課
概要	地方分権や市民ニーズの多様化する中で、新たな地域社会の担い手として、NPO・ボランティア団体等との「共創」「共働」によるまちづくりが求められており、基本方針の策定を図り、市民参画の拡大を図る。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	→	実施		→	
目標効果	【目標】 基本方針の策定 【効果】 NPO・ボランティア活動への理解促進、経費節減					
年度	主な取組内容					
19年度	○公募による「まちづくりサポーター」の参画による基本計画策定の協議 ○まちづくりサポーターと一般ボランティア、市内各中学生による山百合植栽展開事業等を実施 (まちづくりサポーター数 14名及び7団体) ○NPOの支援については、許認可等の権限委譲を県に要望					
20年度	○まちづくりサポーター数は、15名及び10団体となり、「ふるさと山百合まつり」にてボランティア活動を実施 ○基本方針の策定に向けて、まちづくりサポーターと県から委嘱を受けているネットワークカーによる「(仮称)まちづくりのための協議会」設立の準備・検討					

実施項目	地域情報化の推進				所管課	総務課・秘書広聴課
概要	市ホームページを活用し、行政情報及び行政の透明性を推進する。電子申請・届出サービスの手続き、各施設の予約システムの拡充を行う。公共施設等に簡単操作できる端末を配置し、利用者の利便性に努める。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施				→	
目標効果	【目標】 市内情報化の推進 単位:件					
	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
	ホームページアクセス数	606,540	637,232	650,000	660,000	670,000
	【効果】 市民サービスの向上、行政事務の効率化					
年度	主な取組内容					
19年度	○市ホームページを活用して各課の最新情報等を発信した。また、HPのアクセス数は、月平均54,380件でH18と比較すると3,800件増加(秘書広聴課) 効果・アクセス数の増大 ○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)					
20年度	○HPのニュースを利用した市民への情報提供について、9月末で150件に達し、昨年度と比較すると30%向上(秘書広聴課) ○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)					

(2) 民間委託などの推進

実施項目	民間委託の推進				所管課	行革推進室・関係各課
概要	民間に委ねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化・市民サービスの向上を図るため、民間委託を推進する。特に、給食センターは児童・生徒の減少や一部施設が老朽化しているため、統合・委託等の検討を行う。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	→	実施		→	

目標効果	【目標】 民間委託推進に関する指針を作成する 【効果】 経費節減、行政資源の有効活用、民間活力の活用
年度	主な取組内容
19年度	○麻生給食センターの調理、北浦給食センターの配送部門を民間委託(学校教育課) 効果 38,358千円の削減(前年度決算比) ○玉造給食センターを閉鎖(H20)し、麻生・北浦の2センターで運営(H21)するための準備作業を実施
20年度	

13

実施項目	指定管理者制度の導入	所管課	行革推進室・関係各課													
概要	多様化する市民ニーズに対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用して市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図れるよう制度の活用を推進する。															
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度 ▶											
目標効果	【目標】 直営施設の指定管理者制度への移行 【効果】 市民サービスの向上、経費節減 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">市の施設数</td> <td colspan="3">現在の状況</td> </tr> <tr> <td>指定管理者</td> <td>委託等</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td>98</td> <td>7</td> <td>29</td> <td>62</td> </tr> </table>					市の施設数	現在の状況			指定管理者	委託等	直営	98	7	29	62
市の施設数	現在の状況															
	指定管理者	委託等	直営													
98	7	29	62													
年度	主な取組内容															
19年度	○観光物産館「こいこい」に制度を導入(商工観光課) ○北浦荘への制度導入を図るため、条例等を整備(社会福祉課)															
20年度	○北浦荘へ制度導入															

(3) 定員管理の適正化

14

実施項目	市の職員数の適正化	所管課	総務課																																										
概要	定員モデル数値や類似団体別職員数値と比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成して職員数の適正化を進めます。																																												
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度 ▶																																								
目標効果	【目標】 平成22年度目標 416人に向けて、69名(14.2%)以上の削減を図る 単位:人 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>項目</td> <td>H17実績</td> <td>H18実績</td> <td>H19実績</td> <td>H20目標</td> <td>H21目標</td> <td>H22目標</td> </tr> <tr> <td>当初計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>462</td> <td>448</td> <td>436</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>変更計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td>426</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 【効果】 定員の適正化、人件費の削減 財政集中改革プラン削減目標額: 8億円 <参考> 人件費の推移(議員報酬、特別職給与を含む) 単位:千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>項目</td> <td>H18実績</td> <td>H19実績</td> <td>H20目標</td> <td>H21目標</td> <td>H22目標</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,775,026</td> <td>3,684,048</td> <td>3,475,597</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	当初計画	485	472	462	448	436	428	変更計画	485	472	459	436	426	416	実績	485	472	459	436			項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	人件費	3,775,026	3,684,048	3,475,597		
項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標																																							
当初計画	485	472	462	448	436	428																																							
変更計画	485	472	459	436	426	416																																							
実績	485	472	459	436																																									
項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標																																								
人件費	3,775,026	3,684,048	3,475,597																																										
年度	主な取組内容																																												
19年度	○定員適正化計画を作成し、職員の適正化を推進 ○職員数の削減 ・H18退職者 17名 H19採用者 4名 13名削減 職員数 459人																																												
20年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減 ・H19退職者 29名 H20採用者 4名 25名削減 職員数 436人(社会福祉協議会からの派遣2名を含む)																																												

(4) 手当での総点検をはじめとする給与の適正化

15

実施項目	給与等の適正化（給与及び諸手当）				所管課	総務課
概要	総人件費抑制の観点から、各種手当・給与等の見直しを行い、適正化を進めます。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施				→	
目標効果	【目標】 市民の理解が得られる給与制度の構築、職員の勤務意欲の向上 【効果】 人件費の削減 財政集中改革プラン削減目標額：6,000万円					
年度	主な取組内容					
19年度	(給与) ○給与制度改正に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施 ○退職時特別昇給制度により、勸奨退職予定者に対し、特別昇給を行っていたが廃止 ○平成20年度から特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を実施することを決定 (諸手当) ○特別職(市長・副市長・教育長)の期末手当20%削減 効果 1,470千円削減 ○管理職手当を定率制から現行水準を25%削減した額で定額化の実施 効果 1,700千円削減 ○平成20年度から管理職手当7%削減することを決定					
20年度	(給与) ○給与制度改正に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施 ○特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を実施 (諸手当) ○管理職手当の7%削減を実施 効果 2,185千円削減					

(5) 経費節減などの財政効果

16

実施項目	管理委託契約の一括(支出の抑制)				所管課	関係各課
概要	施設管理(消防施設・電気設備・清掃等)は施設ごとの契約となっているが、経費削減を図るため、各施設(公民館、体育館、図書館、給食センター等)の施設管理を一括して契約できるか検討する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	実施			→	
目標効果	【目標】 コスト意識の徹底、効果的・効率的な事務事業の遂行 【効果】 経費削減、支出の抑制 財政集中改革プラン削減目標額：19億3,000万円					
年度	主な取組内容					
19年度	○公民館(3館)の施設管理業務(清掃、警備、電気設備管理業務)について、一括契約を継続(生涯学習課) ○幼稚園の預かり保育、福祉の学童保育をH20年から実施可能な地区で一体化して実施することにより、利用者のサービス向上、経費の削減が図れるか検討(学校教育課)					
20年度	○学校警備の部分的な一括契約、電気・消防設備の委託契約の一括を進めた(学校教育課)					

17

実施項目	コンピューター関連の総点検				所管課	総務課
概要	電算関係の経費(委託料・使用料及び賃借料)の予算に占める割合が高いので「ITコーディネータ」による総点検を行い、経費削減を図る。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施				→	
目標効果	【目標】 ITコーディネータによる総点検の実施 【効果】 経費削減					
年度	主な取組内容					
19年度	○電算関係の委託料、使用料等の保守委託対象や単価の見直しを実施 見直し業務数 75業務 主な見直し内容…パソコンの保守点検について、ITコーディネータの診断等を基に契約件数(515台→277台)を削減 効果 8,509千円 ○H20予定のごみ焼却施設制御装置の更新費用を点検し、既存ソフトウェア等の使用、経費単価の見直しにより、大幅な経費削減を実施 効果 5,628千円					
20年度						

実施項目	市債削減計画		所管課	財政課・下水道課・水道課			
概要	市全体(一般、特別、企業会計)で約300億円の未償還元金があるため、削減計画をたて財政健全化を図る。当該年度の地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制する。						
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	実施				→		
目標効果	【目標】 地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制 単位:千円						
	一般会計	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
		元金返済額	1,818,079	1,886,293	1,782,833	1,726,926	1,686,804
		地方債発行額	1,684,100	1,942,300	1,569,500	1,595,000	1,395,000
		地方債残高	18,163,288	18,219,295	18,005,962	17,874,036	17,582,232
	下水道	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
	元金返済額	流域	103,600	152,730	195,114	124,912	128,730
		特環	89,775	106,770	84,458	88,408	93,491
		農集	7,419	18,894	61,430	11,837	15,995
		計	200,794	278,394	341,002	225,157	238,216
	地方債発行額	流域	129,400	124,700	157,200	64,900	19,000
		特環	140,000	69,800	31,700	38,800	166,500
		農集	152,200	137,100	194,600	266,220	136,800
	計	421,600	331,600	383,500	369,920	322,300	
地方債残高	流域	3,129,383	3,101,353	3,063,439	3,003,427	2,893,697	
	特環	2,432,019	2,395,049	2,342,291	2,292,682	2,365,691	
	農集	529,486	647,692	780,938	1,035,321	1,156,126	
	計	6,090,888	6,144,094	6,186,668	6,331,430	6,415,514	
上水道	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	
	元金返済額	242,019	511,064	543,298	290,054	296,947	
	地方債発行額	33,700	275,000	0	0	0	
	地方債残高	5,778,775	5,542,710	4,999,412	4,709,358	4,412,411	
市全体	年度別	H18	H19	H20	H21	H22	
	元金返済額	2,200,491	2,675,751	2,667,133	2,242,137	2,221,967	
	地方債発行額	2,139,400	2,548,900	1,953,000	1,964,920	1,717,300	
	市債残高合計	30,032,951	29,906,099	29,192,042	28,914,824	28,410,157	
	【効果】 財政の健全化						
年度	主な取組内容						
19年度	○会計別では地方債残高が増大した会計もあるが、公的資金の繰上償還借換債(旧資金運用部資金、公営企業金融公庫資金)を行なったためであり、市全体では地方債発行額を元金返済額以下に抑制した。(公的資金の借換債実施期間 H19~21)						
20年度	○一般会計・公的資金の繰上償還に伴い、当初計画に若干の変更が生じたが、削減計画を徹底し減債を進める。また、次年度起債予定事業の精査を実施						

実施項目	税などの収納率の向上(市税等)		所管課	収納対策課			
概要	自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から滞納整理を強化し、市税等の収納率向上に努める。						
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	実施				→		
目標効果	【目標】 徴収率の向上 (単位:%)						
	市税	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
		現年度	97.34	97.60	97.67	98.24	98.30
		過年度	17.50	20.75	22.00	21.00	22.00
		合計	88.75	90.43	91.00	92.00	93.00
	国保税	現年度	92.57	92.69	93.00	93.50	94.00
		過年度	22.54	25.72	26.00	26.51	27.00
合計		78.44	78.86	77.60	78.49	79.58	
	【効果】 自主財源の確保、税負担の公平化、増収等 財政集中改革プラン増収目標額:13億円						
年度	主な取組内容						

19年度	<p>○主な徴収率向上対策 検索による差押、インターネット公売(動産)、不動産公売、タイヤロックの購入、防災無線を活用した納税奨励、市報・HPへ納税制度の掲載等を実施した。</p> <p>○平成19年度徴収実績 市税・現年度 97.60% 過年度 20.75% 計 90.43% 国保税・現年度 92.69% 過年度 25.72% 計 78.86%</p> <p>○公売実績 ・不動産公売 2回実施 対象件数 9件(内訳 完納5件・交渉1件により中止6件、公売3件) 効果 2,890千円 ・ネット公売 2回実施 対象件数26件(内訳 中止1件、公売25件) 効果 188千円</p> <p>○滞納処分件数</p> <table border="1" data-bbox="480 528 975 658"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>18年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>差押え</td> <td>278</td> <td>169</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>参加差押</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>交付要求</td> <td>20</td> <td>31</td> <td>△ 11</td> </tr> </table>		19年度	18年度	比較	差押え	278	169	109	参加差押	16	24	△ 8	交付要求	20	31	△ 11																																																																																						
	19年度	18年度	比較																																																																																																				
差押え	278	169	109																																																																																																				
参加差押	16	24	△ 8																																																																																																				
交付要求	20	31	△ 11																																																																																																				
20年度	<p>○滞納処分の強化を引き続き推進し、特にタイヤロックを活用した処分を効果的に行い、抑止効果を図る。また、従来より勤めている口座振替の推進及びコンビニ収納を含めた納税機会の拡充を図る。</p> <p>○徴収率(8月末) 市税 現年度 58.55% 過年度 12.51% 計 54.02% 国保税 現年度 16.80% 過年度 11.42% 計 15.78% (H20年度より納期を6回から8回へ変更したため、現年度徴収率が低い)</p> <p>○公売 不動産公売 1回実施 対象件数 5件(内訳 未公売4件、公売1件) 効果 1,050千円 (公売実施時期 9月、11月、3月 ネット公売実施時期 9月、3月)</p> <p>○タイヤロック 登録差押件数 7件(内訳 完納5件、タイヤロックによる完納1件、引き上げによる完納1件) 効果 本税 3,213千円 延滞金等 426千円</p> <p>○コンビニ収納 7月末利用率 15.70%(対象件数 6,770件/43,118件)</p>																																																																																																						
実施項目	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">税などの収納率の向上(料金等)</td> <td>所管課</td> <td>関係各課</td> </tr> </table>	税などの収納率の向上(料金等)	所管課	関係各課																																																																																																			
税などの収納率の向上(料金等)	所管課	関係各課																																																																																																					
目標効果	<p>【目標】 収納率の向上 (単位:%)</p> <table border="1" data-bbox="357 1189 1225 1738"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20目標</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護保険料</td> <td>現年度</td> <td>98.90</td> <td>98.92</td> <td>99.00</td> <td>99.00</td> <td>99.00</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>21.40</td> <td>21.92</td> <td>22.00</td> <td>22.50</td> <td>23.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97.60</td> <td>97.69</td> <td>97.70</td> <td>97.70</td> <td>97.70</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保育園保育料</td> <td>現年度</td> <td>97.40</td> <td>98.00</td> <td>98.50</td> <td>98.50</td> <td>98.50</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>6.10</td> <td>14.10</td> <td>15.00</td> <td>15.00</td> <td>15.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80.90</td> <td>85.50</td> <td>89.50</td> <td>89.50</td> <td>89.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">幼稚園保育料</td> <td>現年度</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">学校給食費</td> <td>現年度</td> <td>99.31</td> <td>99.53</td> <td>99.50</td> <td>99.50</td> <td>99.50</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>21.90</td> <td>22.02</td> <td>22.02</td> <td>22.10</td> <td>22.10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98.68</td> <td>98.68</td> <td>98.70</td> <td>98.77</td> <td>98.77</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">住宅使用料</td> <td>現年度</td> <td>95.94</td> <td>95.65</td> <td>96.04</td> <td>96.09</td> <td>96.14</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>42.03</td> <td>33.22</td> <td>42.09</td> <td>42.12</td> <td>42.15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.47</td> <td>91.28</td> <td>92.49</td> <td>92.50</td> <td>92.51</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 自主財源の確保、負担の公平化、増収等</p>	項目		H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	介護保険料	現年度	98.90	98.92	99.00	99.00	99.00	過年度	21.40	21.92	22.00	22.50	23.00	合計	97.60	97.69	97.70	97.70	97.70	保育園保育料	現年度	97.40	98.00	98.50	98.50	98.50	過年度	6.10	14.10	15.00	15.00	15.00	合計	80.90	85.50	89.50	89.50	89.50	幼稚園保育料	現年度	100	100	100	100	100	過年度						合計	100	100	100	100	100	学校給食費	現年度	99.31	99.53	99.50	99.50	99.50	過年度	21.90	22.02	22.02	22.10	22.10	合計	98.68	98.68	98.70	98.77	98.77	住宅使用料	現年度	95.94	95.65	96.04	96.09	96.14	過年度	42.03	33.22	42.09	42.12	42.15	合計	92.47	91.28	92.49	92.50	92.51
項目		H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標																																																																																																	
介護保険料	現年度	98.90	98.92	99.00	99.00	99.00																																																																																																	
	過年度	21.40	21.92	22.00	22.50	23.00																																																																																																	
	合計	97.60	97.69	97.70	97.70	97.70																																																																																																	
保育園保育料	現年度	97.40	98.00	98.50	98.50	98.50																																																																																																	
	過年度	6.10	14.10	15.00	15.00	15.00																																																																																																	
	合計	80.90	85.50	89.50	89.50	89.50																																																																																																	
幼稚園保育料	現年度	100	100	100	100	100																																																																																																	
	過年度																																																																																																						
	合計	100	100	100	100	100																																																																																																	
学校給食費	現年度	99.31	99.53	99.50	99.50	99.50																																																																																																	
	過年度	21.90	22.02	22.02	22.10	22.10																																																																																																	
	合計	98.68	98.68	98.70	98.77	98.77																																																																																																	
住宅使用料	現年度	95.94	95.65	96.04	96.09	96.14																																																																																																	
	過年度	42.03	33.22	42.09	42.12	42.15																																																																																																	
	合計	92.47	91.28	92.49	92.50	92.51																																																																																																	
年度	主な取組内容																																																																																																						
19年度	<p>○介護保険料・未納者に対し、2人1組で班編成して滞納整理を実施した。また、制度を説明して高額な未納者には分納対策などにより収納率の向上に努めた。(介護福祉課)</p> <p>○保育園保育料・未納通知書の郵送や保育園長に依頼して直接配布を実施。また、入所手続きの際に保育料納入の呼びかけを実施(社会福祉課)</p> <p>○学校給食費・未納者に対し、学校を通じて督促を実施(学校教育課) 効果 過年度分収納率22.02% 427千円の増収</p> <p>○住宅使用料・収納率向上対策として、督促・催告の通知後に電話、訪問等を行った上、高額滞納者に対しては、分割納付計画書の提出、連帯保証人へ納付協力通知を実施。また、滞納整理事務処理要綱の作成(建設課)</p>																																																																																																						

20年度	<p>○介護保険料・未納者に対し、訪問して滞納整理を実施した。また、高額未納者には、分納対策を示し、収納率の向上に努めた(介護福祉課)</p> <p>○保育園保育料・規則を改正し、督促状・催告書を送付するなど滞納整理を強化する。また、保育園との連携を図り、送迎時に納付を呼びかける(社会福祉課)</p> <p>○学校給食費・未納者に対し、文書での催促及び訪問の実施(学校教育課)</p> <p>○住宅使用料・管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への滞納整理事務要綱による法的措置の検討(建設課)</p>
------	---

					20	
実施項目	広告料などの新たな歳入の確保		所管課	秘書広聴課・総務課		
概要	広報誌、封筒及びホームページ等に広告の掲載を検討し、広告料収入による財源確保と地場産業の振興を図る。					
年度別計画	平成18年度 (変更) 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 新たな財源の確保 単位:千円					
	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
	広報紙・バナー広告	0	530	850	1,200	1,800
	常用封筒広告	0	45	100	200	200
	合計	0	575	950	1,400	2,000
	【効果】 自主財源の確保、増収、行政財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額:200万円					
年度	主な取組内容					
19年度	○広報紙・バナー広告・取扱い要綱を整備し、7月から募集を実施し、広報紙、ホームページに掲載の募集や商工会、金融機関等への営業活動等を実施(秘書広聴課) 効果 広報紙14件、バナー広告1件 530千円の増収 ○常用封筒・掲載基準を制定し、9月から企業広告入りの封筒を使用(総務課) 効果 45千円の増収					
20年度	○広報紙・バナー広告・広報紙、ホームページに掲載記事の掲載や金融機関への営業活動を実施(秘書広聴課) ○常用封筒・企業広告入りの封筒を引き続き実施(総務課)					

					21	
実施項目	市単独補助の見直し		所管課	財政課		
概要	団体等に対する補助金については、補助の必要性や費用対効果・事業内容を精査し、整理合理化を図ります。また、同一団体へ交付する場合は、毎年度見直しを行う。					
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 補助金の適正化					
	【効果】 経費削減 財政集中改革プラン削減目標額:3億5,000万円					
	<参考>市単独補助金の推移 (単位:千円)					
	項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標
単独補助金	予算	378,573	283,699	365,052		
	実績	353,280	265,484			
※H20目標の増加理由は、補助区分の見直しにより水道事業会計補助金等を対象にしたため						
年度	主な取組内容					
19年度	○H18年度予算と対比して、事務費補助は30%、事業費補助は10%削減する取組みを実施した。また、H20年度予算編成では、市単独補助金を事業補助と財政援助団体補助に区分し、事業補助は、H18決算額の80%、財政援助団体補助は、補助対象経費の50%以内とした。効果 対前年予算比 25%以上の削減					
20年度						

					22
実施項目	使用料・手数料等の見直し		所管課	関係各課	
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡や維持管理費の動向に即した使用料・手数料の適正化を図る。また、減免制度、減免基準の見直しを図る。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度

目標効果	【目標】 自主財源の確保、増収、定期的な見直しの実施 【効果】 受益者負担の適正化 財政集中改革プラン増収目標額: 5, 000万円
年度	主な取組内容
19年度	○幼稚園の授業料、預かり保育料、長期休業中の預かり保育料の見直しを実施(学校教育課) ○公民館(麻生、北浦、玉造)の使用料を統一し、改定を実施した。また、公民館、文化会館の減免制度・減免基準を見直した。(生涯学習課)効果 1,113千円の増収 ○運動場の使用料の改定を実施(スポーツ振興課)また、減免制度は、旧地区により相違があったので統一した減免制度とした。(主な内容・中学校-免除、体育協会加盟団体-半額を減免) ○指定ごみ袋価格・ごみ処理手数料の改定検討(環境課)
20年度	○減免制度の見直しは、近隣市町村へ使用料・減免制度等のアンケート調査を行い、検討中(スポーツ振興課) ○指定ごみ袋販売価格を10月1日から改定予定(環境課)

23

実施項目	遊休市有地の処分		所管課	総務課																			
概要	公有財産の有効活用を推進するとともに、処分可能な土地については売却・貸付を行う。 平成18年度末 普通財産 1,168筆 1,329,626㎡																						
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																		
	実施				→																		
目標効果	【目標】 新たな財源の確保 【効果】 自主財源の確保、増収、財産管理費の縮減、財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額: 5, 000万円 <参考>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20目標</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分面積(㎡)</td> <td>4,041</td> <td>4,743</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>対象金額(千円)</td> <td>19,618</td> <td>11,874</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	処分面積(㎡)	4,041	4,743	4,000	4,000	4,000	対象金額(千円)	19,618	11,874	10,000	10,000	10,000
項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標																		
処分面積(㎡)	4,041	4,743	4,000	4,000	4,000																		
対象金額(千円)	19,618	11,874	10,000	10,000	10,000																		
年度	主な取組内容																						
19年度	○払い下げ申請により売却の実施及び入札を実施 効果 売却面積 4,743㎡ 11,874千円																						
20年度	○遊休市有地売却のため、入札を実施																						

(6) 地方公営企業

24

実施項目	上下水道の財政健全化 (上水道事業)		所管課	水道課																									
概要	上水道料金は平成20年度に統一するよう進める。各事業とも収益の向上、経費の削減、収納強化、加入率の向上を図り、その上で、下水道事業は財務内容や料金が適正かを検討する。また、繰出基準を明確化する。																												
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																								
	実施				→																								
目標効果	【目標】 一般会計からの補助金削減、独立採算の原則																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20目標</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料収納率(%)</td> <td>97.87</td> <td>98.02</td> <td>98.05</td> <td>98.15</td> <td>98.30</td> </tr> <tr> <td>補助金(千円)</td> <td>200,000</td> <td>162,000</td> <td>90,000</td> <td>80,000</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>水道普及率(%)</td> <td>89.13</td> <td>92.30</td> <td>92.33</td> <td>92.36</td> <td>92.40</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	使用料収納率(%)	97.87	98.02	98.05	98.15	98.30	補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	80,000	60,000	水道普及率(%)	89.13	92.30	92.33	92.36	92.40
項目	H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標																								
使用料収納率(%)	97.87	98.02	98.05	98.15	98.30																								
補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	80,000	60,000																								
水道普及率(%)	89.13	92.30	92.33	92.36	92.40																								
	【効果】 企業会計の経営健全化、補助金の削減 財政集中改革プラン削減目標額: 上・下水道で6億円																												
年度	主な取組内容																												
19年度	○水道料金の統一・料金の統一に向けて、内部検討に加え、10月から市民代表で構成された「水道料金検討委員会」での検討を実施 ○料金収納・戸別訪問を実施 効果 収納率 98.02% 前年比 0.15%増 ○補助金の削減・補助金削減に対応すべく、修繕費、委託料、人件費の削減を進めた																												
20年度	○水道料金の統一・6月に旧3町の水道事業を統合し、同時に料金の統一・改定を実施																												

実施項目	上下水道の財政健全化（下水道事業）	所管課	下水道課					
目標効果	【目標】 一般会計からの繰出金削減、独立採算の原則							
	項目		H18実績	H19実績	H20目標	H21目標	H22目標	
	使用料 収納率 (%)	流域	現年度	98.2	99.3	98.4	98.5	98.6
			過年度	39.3	30.1	39.7	40.0	40.5
			計	98.1	98.1	98.4	98.5	98.6
		特環	現年度	98.3	97.2	98.5	98.6	98.7
			過年度	44.1	17.3	45.0	45.5	46.0
			計	97.7	95.4	97.9	98.1	98.2
	農集	現年度	93.8	93.0	94.2	94.4	94.5	
		過年度	14.6	13.2	15.5	15.7	16.0	
		計	77.9	76.8	80.2	80.5	80.7	
	計		93.8	93.1	94.2	94.5	94.8	
	繰入金 (単位:千円)	流域	241,615	203,690	190,010	179,335	161,191	
		特環	189,987	169,441	160,831	157,104	95,233	
		農集	68,280	79,286	71,357	64,222	53,964	
計		499,882	452,417	422,198	400,661	310,388		
下水道 水洗化率 (単位:%)	流域	48.16	50.82	53.00	56.00	60.00		
	特環	48.36	47.82	51.00	54.00	58.00		
	農集	98.33	98.52	98.60	98.60	98.60		
	計	57.75	58.31	60.00	63.00	67.00		
【効果】 企業会計の経営健全化、繰出金の削減								
年度	主な取組内容							
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料の収納対策・水道課と合同で滞納整理を実施 ○分担金・負担金・滞納整理を実施 ○水洗化率の向上対策・未接続世帯848件のうち586件を戸別訪問、未訪問の262件も訪問又は啓発の文書を配布予定（下水（農集を除く）の水洗化率 H18 48.25%→H19 49.48%に向上） ○一般会計からの繰出金・経費削減により繰出金の削減を実施 効果 47,465千円の削減 							
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料の収納対策・水道課と合同で滞納整理を実施 ○分担金・負担金・納付催告書を2回送付及び戸別訪問による滞納整理の実施 ○水洗化率の向上対策・未接続世帯960戸を戸別訪問し、加入促進を図る。留守宅には啓発の文書を配布する (9/16現在 466戸を訪問)、下水道キャンペーンの実施 ○一般会計からの繰出金・経費削減により繰出金の削減を図る 							

その他 H20提案事項

所管課	提案事項	提案内容	9月末までの取り組み内容
農業委員会	諸証明等交付手数料の有料化の検討	関係部署協議の実施	県内市の状況調査を実施した(県内の状況・結城、日立、筑西の3市で有料化)
学校教育課	学力向上	学力向上対策委員会(7・8月)、教職員の研修等の開催	第1回委員会を開催し、県学力診断テストの結果分析と各教科の課題、対策を検討し、次回の委員会で対策をまとめる予定 効果 児童生徒の学力向上
〃	中学生海外派遣研修事業の見直し	負担金、引率者、経費の見直し	研修費用の参加者負担を5割から7割負担に引き上げた。また、引率者を学校教諭に変更し、経費を削減 効果 前年比 35%の経費削減
社会福祉課	障害者福祉作業所の統合	旧町毎にある福祉作業所を一箇所に統合する	関係する部署(総務、財政、社会福祉課、社協)で協議し、現在の麻生福祉作業所を改修して統合場所とすることを決め、家族会に対し、説明会を開催して了承を得た。また、施設改修は、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、H20～21年度の2年間で工事を行うこととした。
企画課	新公共交通システムの展開	・市内循環バスの運行(4月) ・市内乗合タクシーの運行(7月)	・循環バスの有効性の検証(4～8月の利用状況 運行105日、利用者7,956人) ・乗合タクシーのデータ分析(7月運行 21日、1,237人、8月運行 21日、707人) ・アンケート(要望、苦情)の実施
総務課	委託料の削減	庁舎内清掃及び除草作業を職員で実施	実施中